

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <http://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 平成29年2月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	48,811	11.0	4,902	12.9	4,858	16.3	4,105	0.4	4,097	0.4	4,132	1.8
28年6月期第2四半期	43,989	10.4	4,343	12.9	4,178	16.0	4,090	15.6	4,082	15.4	4,060	12.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	119.77	—
28年6月期第2四半期	119.83	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	63,325	25,790	25,790	40.7
28年6月期	63,634	24,148	23,963	37.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	50.00	—	61.52	111.52
29年6月期	—	50.00	—	—	—
29年6月期（予想）	—	—	—	62.53	112.53

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	8.5	9,100	7.1	9,000	13.6	7,700	4.6	225.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社テクノプロ・エンベデッド、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	34,214,000株	28年6月期	34,214,000株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	131株	28年6月期	131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	34,213,869株	28年6月期2Q	34,073,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成29年2月3日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年7月1日～2016年12月31日)における世界経済は、回復基調にあるものの、米国新大統領就任に伴う政策変更や英国のEU離脱による不確実性増加等の影響により、先行きは不透明な状況にあります。国内においても、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあるものの、景気の先行き不透明感が継続いたしました。今後は、米国新大統領が掲げる政策、欧州政情不安など海外情勢や為替の急激な変動に伴う企業収益の悪化懸念などの影響を注視していく必要があります。

一方で、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況であったものの、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。

このような経済環境の中、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保と育成)

当社グループの成長の礎となる高品質技術者の確保のため、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアを含む人材紹介会社の利用等、採用強化を進めました。加えて、㈱テクノプロ・エンベデッド(旧商号:安川情報エンベデッド㈱)を連結子会社化することで、組込開発領域における優秀な技術者を獲得いたしました。また、前連結会計年度に連結子会社化した技術者向け教育研修事業を営むピーシーアシスト㈱と従前からの教育研修施設(テクノプロ・ラーニング)との融合を進める等、技術者の育成体制を強化いたしました。

(請負・受託業務の強化)

請負・受託業務の収支管理の強化とプロジェクト管理プロセスの改善により、請負・受託業務の収益率改善を進めました。また、前連結会計年度に連結子会社化した㈱オンザマークと㈱テクノプロの受託開発センターの連携を進め、IT分野における受託開発体制を強化いたしました。

これら取組みの結果、当第2四半期連結会計期間末の国内技術者数は13,515人(前第2四半期連結会計期間末比1,136人増)へと増加し、稼働率は95.7%と前第2四半期連結累計期間比0.2%上昇しました。また、技術者一人当たり売上(国内)は月額630千円と前第2四半期連結累計期間比10千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、技術者採用市場の供給不足の影響から、当第2四半期連結累計期間の国内技術者採用数は1,020人(前第2四半期連結累計期間比24人減)であったものの、技術者数は着実に伸長しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加、受託領域拡大に伴う外注費の増加といった売上原価増要因があったため、売上総利益率は23.6%(同0.1%減少)となりました。一方で、販売管理費の削減に努め、売上収益販売管理費比率は13.7%(同0.3%減少)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は488億11百万円(前第2四半期連結累計期間比11.0%増)、営業利益は49億2百万円(同12.9%増)、税引前四半期利益は48億58百万円(同16.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は40億97百万円(同0.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉ならびに請負・受託業務のプロセス改善による高収益化の推進を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は413億63百万円(前第2四半期連結累計期間比11.6%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、重点顧客への配属とチーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は65億67百万円(同6.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は633億25百万円(前連結会計年度末比3億9百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん295億41百万円、売掛金及びその他の債権129億99百万円、現金及び現金同等物121億11百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は264億99百万円(前連結会計年度末比7億19百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物121億11百万円(同4億2百万円増加)、売掛金及びその他の債権129億99百万円(同4億19百万円増加)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は368億25百万円(前連結会計年度末比4億10百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん295億41百万円(同1億49百万円増加)、繰延税金資産37億96百万円(同1億22百万円増加)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は190億92百万円(前連結会計年度末比13億63百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務82億61百万円(同49百万円減少)、従業員給付に係る負債38億6百万円(同2億8百万円増加)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は184億42百万円(前連結会計年度末比5億88百万円減少)となりました。主な内訳は、借入金134億29百万円(同8億64百万円減少)、退職後給付に係る負債44億7百万円(同2億41百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

親会社の所有者に帰属する持分の残高は257億90百万円(前連結会計年度末比18億27百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金59億65百万円(同1億92百万円減少)、利益剰余金191億74百万円(同19億93百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し、121億11百万円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は43億60百万円の収入(前年同期は41億73百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(48億58百万円)、法人所得税還付額(15億71百万円)、未払消費税等の増加(3億34百万円)による資金の増加に対し、法人所得税支払額(30億75百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は4億98百万円の支出(前年同期は6億38百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(1億28百万円)、有形固定資産の取得(1億2百万円)及び無形資産の取得による支出(1億45百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は34億67百万円の支出(前年同期は42億円の支出)となりました。これは主に、配当金支払額(21億4百万円)、長期借入金の返済による支出(8億75百万円)、非支配持分からの子会社持分取得による支出(3億95百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とした、チャージアップ・シフトアップによる技術者一人当りの売上単価の上昇、技術者採用力に牽引された在籍技術者数の増加を前提に、売上収益980億円(前連結会計年度比8.5%増)、営業利益91億円(同7.1%増)、税引前当期利益90億円(同13.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益77億円(同4.6%増)を見込んでおります。

2016年7月29日の「平成28年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、株式の新規取得により安川情報エンベデッド㈱(2016年12月20日より、㈱テクノプロ・エンベデッドへ社名変更)が新たに特定子会社となっております。なお、当該異動は、同社の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するためであります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,708	12,111
売掛金及びその他の債権	12,579	12,999
未収法人所得税	1,571	—
その他の短期金融資産	331	329
その他の流動資産	1,027	1,059
流動資産合計	27,219	26,499
非流動資産		
有形固定資産	790	823
のれん	29,391	29,541
無形資産	1,345	1,330
持分法で会計処理されている投資	—	99
その他の長期金融資産	1,202	1,220
繰延税金資産	3,674	3,796
その他の非流動資産	9	13
非流動資産合計	36,415	36,825
資産合計	63,634	63,325
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	8,310	8,261
社債及び借入金	1,871	1,770
未払法人所得税	1,031	853
未払配当金	2	3
その他の短期金融負債	926	767
従業員給付に係る負債	3,597	3,806
引当金	19	9
その他の流動負債	4,695	3,619
流動負債合計	20,455	19,092

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
非流動負債		
借入金	14,294	13,429
その他の長期金融負債	117	115
繰延税金負債	149	170
退職後給付に係る負債	4,165	4,407
引当金	276	284
その他の非流動負債	27	34
非流動負債合計	19,030	18,442
負債合計	39,486	37,534
資本		
資本金	510	510
資本剰余金	6,158	5,965
利益剰余金	17,180	19,174
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	115	141
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,963	25,790
非支配持分	184	—
資本合計	24,148	25,790
負債及び資本合計	63,634	63,325

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	43,989	48,811
売上原価	33,549	37,295
売上総利益	10,440	11,515
販売費及び一般管理費	6,152	6,663
その他の収益	72	62
その他の費用	16	12
営業利益	4,343	4,902
金融収益	3	1
金融費用	168	45
持分法による投資利益(△は損失)	—	△0
税引前四半期利益	4,178	4,858
法人所得税費用	87	753
四半期利益	4,090	4,105
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,082	4,097
非支配持分	7	7
合計	4,090	4,105
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	119.83	119.77

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	22,555	24,850
売上原価	17,101	18,859
売上総利益	5,453	5,991
販売費及び一般管理費	3,156	3,371
その他の収益	43	29
その他の費用	3	10
営業利益	2,337	2,639
金融収益	1	0
金融費用	79	22
持分法による投資利益(△は損失)	—	△0
税引前四半期利益	2,259	2,617
法人所得税費用	49	405
四半期利益	2,209	2,211
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,202	2,211
非支配持分	7	—
合計	2,209	2,211
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	64.65	64.65

要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	4,090	4,105
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△32	22
売却可能金融資産の公正価値の変動	—	4
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△30	26
その他の包括利益合計	△30	26
四半期包括利益	4,060	4,132
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,052	4,124
非支配持分	7	7
合計	4,060	4,132

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	2,209	2,211
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15	27
売却可能金融資産の公正価値の変動	—	4
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	0	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△14	31
その他の包括利益合計	△14	31
四半期包括利益	2,195	2,243
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,188	2,243
非支配持分	7	—
合計	2,195	2,243

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年7月1日残高	100	6,525	15,148	△0	200	21,973	0	21,973
四半期利益			4,082			4,082	7	4,090
その他の包括利益					△30	△30	△0	△30
四半期包括利益合計	—	—	4,082	—	△30	4,052	7	4,060
剰余金の配当			△3,437			△3,437		△3,437
株式報酬取引		5				5		5
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	158	158
子会社に対する 所有持分の変動額		0				0	△0	—
所有者との取引額合計	—	6	△3,437	△0	—	△3,431	157	△3,273
2015年12月31日残高	100	6,531	15,793	△0	170	22,594	165	22,760

当第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年7月1日残高	510	6,158	17,180	△0	115	23,963	184	24,148
四半期利益			4,097			4,097	7	4,105
その他の包括利益					26	26		26
四半期包括利益合計	—	—	4,097	—	26	4,124	7	4,132
剰余金の配当			△2,104			△2,104		△2,104
株式報酬取引		10				10		10
自己株式の取得						—		—
連結範囲の変動						—		—
子会社に対する 所有持分の変動額		△203				△203	△192	△395
所有者との取引額合計	—	△192	△2,104	—	—	△2,297	△192	△2,489
2016年12月31日残高	510	5,965	19,174	△0	141	25,790	—	25,790

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,178	4,858
減価償却費及び償却費	147	198
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	156	40
持分法による投資損益(△は益)	—	0
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	76	△346
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	147	△108
未払消費税等の増減額(△は減少)	△969	334
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	243	241
その他	412	686
小計	4,388	5,904
配当金受取額	0	0
利息受取額	3	1
利息支払額	△94	△40
法人所得税支払額	△1,308	△3,075
法人所得税還付額	1,184	1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,173	4,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△1
定期預金の払戻による収入	—	16
有形固定資産の取得による支出	△147	△102
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形資産の取得による支出	△214	△145
持分法で会計処理される投資の取得による支出	—	△99
子会社の取得による支出	△274	△128
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	—	△58
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△765	△875
社債の償還による支出	—	△90
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金支払額	△3,434	△2,104
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△395
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,200	△3,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△683	402
現金及び現金同等物の期首残高	10,851	11,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,167	12,111

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。